

今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金交付要綱

令和6年3月29日

今治市要綱

(目的)

第1条 この要綱は、地震による住宅の電気火災の発生を防止し、災害に強いまちづくりを推進するため、感震ブレーカーの設置に要する経費に対し、今治市補助金交付規則（平成17年今治市規則第53号）に定めるもののほか予算の範囲内で補助金を交付することについて必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 感震ブレーカー 一般社団法人日本配線システム工業会の感震機能付住宅用分電盤（JWDS0007付2）の規格で定める構造・機能を有する分電盤タイプの内蔵型又は後付型の感震ブレーカーをいう。
- (2) 設置工事 今治市内に本店又は支店等の事業所を有し、電気工事士が行う工事をいう。

(補助対象者)

第3条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、今治市民であって、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 令和6年4月1日から令和8年1月31日までに、所有する今治市内の既存一戸建て住宅に新品（未使用品）の感震ブレーカーの設置工事が完了したもの
- (2) 感震ブレーカーの設置日から補助金の申請日までの間において、引き続き今治市に住民票登録のあるもの
- (3) 世帯全員が市税を滞納していないもの
- (4) 今治市暴力団排除条例（平成22年今治市条例第50号）第2条第3号に規定する暴力団員等でないもの

(補助金の額)

第4条 感震ブレーカーの購入費（設置工事に要する経費を含み、消費税及び地方消費税を除く。）に1/2を乗じて得た額（算出した額に千円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額）とし、3万円を限度とする。

(交付の申請)

第5条 補助金の交付の申請をしようとする補助対象者（以下「交付対象者」という。）は、今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金交付申請書兼誓約書（別記様式第1号。以下「申請書」という。）に設置前後の写真張付け台紙（別記様式第2号）及び領収書等の関係書類を添えて市長に提出しなければならない。

(交付の決定)

第6条 市長は、前条に規定する申請書を受領したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、必要な条件を付して、補助金の交付を決定し、補助金等交付決定通知書により速やかに交付対象者に通知するものとする。

- 2 前項の交付決定通知書は、補助金の交付をもって省略することができる。
- 3 市長は、審査の結果、補助金の交付が不相当であると認めるときは、その旨を今治市感震ブレイカー設置推進事業補助金不交付決定通知書（別記様式第3号）により交付対象者に通知するものとする。この場合において、前条の規定により提出された申請書は、その提出がなかったものとみなす。

（決定の取消し）

第7条 市長は、交付対象者が次の各号に該当するときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき
- (2) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき

2 市長は、前項の規定による取消しをした場合は、今治市感震ブレイカー設置推進事業補助金交付決定取消等通知書（別記様式第4号）により交付対象者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第8条 市長は、前条の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合は、交付対象者に対し期限を定めて当該補助金を返還させるものとする。

（加算金及び延滞金）

第9条 交付対象者は、前条の規定により、補助金の返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既に納付した額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した加算金を市に納付しなければならない。

2 前項の規定により加算金を納付しなければならない場合において、交付対象者の納付した金額が返還を命ぜられた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命ぜられた補助金の額に充てられたものとする。

3 交付対象者は、補助金の返還を命ぜられ、これを納付期日までに納付しなかったときは、納付期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既に納付した額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金を市に納付しなければならない。

（適用除外）

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する場合は補助金を交付しない。

- (1) 国、地方公共団体その他の公共団体が所有している建築物に設置する場合
- (2) 過去にこの要綱に規定する補助金の交付の対象となった補助対象者及びその同一世帯の者による場合
- (3) 他の補助金制度による補助金その他これに準ずるものの交付の対象となった設置工事又は交付の対象となる予定の設置工事の場合

（委任）

第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金の申請等に係る事業の執行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

(要綱の失効)

2 この要綱は、令和8年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日前に第5条の規定による補助金の交付の申請をした者については、廃止後の今治市感電ブレーカー設置推進事業補助金交付要綱の規定は、なおその効力を有する。

(第5条関係)

今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金交付申請書兼誓約書

今治市長 様

申請者氏名

今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金(以下「補助金」という。)の交付を受けたいため、関係書類を添えて申請します。なお補助金の申請に当たり、次のとおり誓約します。

- 申請内容は事実と相違なく、申請要件を満たしています。
- 補助金申請のため、私の世帯全員の市税の納税状況等を調査することについて同意します。
- 市が必要な場合、警察等必要な機関に照会することに同意します。

申請者の情報	住所	〒			
	フリガナ				生年月日
	氏名				
	連絡先*				
補助対象製品等情報	購入年月日	メーカー	品番	品名	金額(税込)
					円
					円
	上記感震ブレーカーについて、一般社団法人日本配線システム工業会の認定がある場合は、右記にチェックしてください。(※認定のないものは、補助の対象外です。)				<input type="checkbox"/> 有
	その他	工事費等に要した金額			円
	工事業者名				
	工事業者住所				
	その他	ポイント割引・値引き等(マイナスで記入)			円
合計金額…① ※別表に記載の金額についても含めた合計を記入してください。					円
購入費(税抜)…② ①÷1.1 小数点以下切捨		円	補助金交付申請額 ②×1/2 千円未満切捨 上限3万円		円
振込先口座	金融機関				
	口座種別	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	口座番号	
	フリガナ				
	口座名義人				
必要書類	添付書類	<input type="checkbox"/> 設置前・後の写真(別記様式第2号)			
		<input type="checkbox"/> 補助金の振込先口座の通帳の写し			
		<input type="checkbox"/> 領収書の写し			

◆この申請書は、今治市において交付決定をした後は、補助金の請求書として取り扱います。

事務局 確認欄	入力	確認	確認	受付

今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金
設置前・後の写真貼り付け台紙

申請者氏名	
-------	--

感震ブレーカーの設置前後が分かる写真を貼り付けて提出してください。
(2個以上購入している場合は、それぞれ提出が必要です。)

設置前 写真

設置前の状態がわかるように撮影すること

枠内に収まるように貼り付けること **(左詰め)**

設置後 写真

設置前の状態がわかるように撮影すること

枠内に収まるように貼り付けること **(左詰め)**

別記様式第3号（第6条関係）

今治市指令 第 号
年 月 日

様

今治市長 印

今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金の交付について、次の理由により交付しないものと決定したので通知します。

1 交付しないことと決定した理由

別記様式第4号（第7条関係）

今治市指令 第 号
年 月 日

様

今治市長 印

今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金交付決定取消等通知書

年 月 日付で申請のあった今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金の交付について、今治市感震ブレーカー設置推進事業補助金交付要綱第7条の規定により取り消したので、返還されるよう通知します。

1 返還決定額 円

2 取消の理由

3 返還期日 年 月 日